

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	12,433,584	流動負債	9,880,958
現金預金	112,299	支払手形	106,091
受取手形	1,896,541	買掛金	2,684,907
売掛金	5,696,599	短期借入金	6,840,828
親会社株式	16,560	未払金	133,357
商品	4,288,753	未払法人税等	16,362
短期貸付金	682,040	未払消費税等	6,296
前払費用	24,506	未払費用	13,733
繰延税金資産	226,487	前受金	2,105
立替金	5,060	預り金	8,236
未収入金	7,695	賞与引当金	69,038
仮払金	27,911		
その他	1,757		
貸倒引当金	552,630		
固定資産	2,925,672	固定負債	370,863
有形固定資産	1,198,135	退職給付引当金	218,056
建物	574,126	役員退職慰労引当金	100,859
構築物	7,756	預り保証金	51,947
機械及び装置	18,008	負債合計	10,251,821
車両運搬具	6,294		
工具器具備品	39,518		
土地	552,430		
無形固定資産	37,397	(資本の部)	
電話加入権	8,928	資本金	891,000
施設利用権	40	資本剰余金	853,675
ソフトウェア	28,428	資本準備金	853,675
投資その他の資産	1,690,139	利益剰余金	3,274,667
投資有価証券	493,906	利益準備金	177,000
子会社株式	70,000	任意積立金	2,880,000
出資金	2,295	別途積立金	2,880,000
長期貸付金	1,097,415	当期末処分利益	217,667
開設者預託保証金	5,000	株式等評価差額金	88,428
長期前払費用	2,023	自己株式	335
繰延税金資産	228,979	資本合計	5,107,434
その他	126,780		
貸倒引当金	336,262		
資産合計	15,359,256	負債及び資本合計	15,359,256

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	千円                      千円
	売 上 高	60,496,410
	営 業 費 用	
	売 上 原 価	57,346,430
	販売費及び一般管理費	2,703,637              60,050,067
	営 業 利 益	446,342
	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息	30,213
	受 取 配 当 金	10,385
	不 動 産 賃 貸 料	126,446
雑 収 入	23,932                      190,978	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65,775	
不 動 産 賃 貸 費 用	76,217	
雑 損 失	2,412                      144,405	
経 常 利 益	492,916	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
	特 別 損 失	
	固 定 資 産 処 分 損	2,203
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,050
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,999
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	346,010
役 員 退 職 慰 労 金	2,945                      364,209	
税 引 前 当 期 純 利 益		128,707
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		118,500
法 人 税 等 調 整 額		38,295
当 期 純 利 益		48,503
前 期 繰 越 利 益		169,163
当 期 未 処 分 利 益		217,667

注1 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：主として個別法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(372,097千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。
8. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成16年12月13日法務省令第86号）による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

〔追加情報〕

法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費（9,882千円）に計上しております。

注2 貸借対照表関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 708,101千円
3. 貸借対照表に記載した有形固定資産のほか、コンピューター等の機器及び自動車等をリース契約により使用しております。
4. 子会社に対する短期金銭債権 689,419千円  
子会社に対する短期金銭債務 15,334千円  
子会社に対する長期金銭債権 32,000千円
5. 担保に供している資産 投資有価証券 25,410千円
6. 保証債務 387,972千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 103,862千円

注3 損益計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
  2. 子会社に対する売上高 1,176,639千円  
子会社よりの仕入高 154,187千円  
子会社との営業取引以外の取引高 51,325千円
  3. 支配株主に対する販売費及び一般管理費 8,000千円
  4. 1株当たり当期純利益 4円85銭
- なお、1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。
- |                  |            |
|------------------|------------|
| 当期純利益            | 48,503千円   |
| 普通株主に帰属しない金額     | 千円         |
| （うち、利益処分による役員賞与金 | 千円）        |
| 普通株式に係る当期純利益     | 48,503千円   |
| 普通株式の期中平均株式数     | 9,999,600株 |